

リモート監視関連市場の調査を実施

2010年予測 リモート監視関連市場は6,000億円超

総合マーケティングビジネスの株式会社富士経済（東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 阿部 界 03-3664-5811）は、電力設備など特殊施設ではじまり、工場やビル、商業店舗、一般住宅、医療・介護関連まで様々な分野で利用が広がるリモート監視のサービスとリモート監視を実現するモジュール/ユニットの国内市場を調査した。その結果を報告書「2009 リモート監視関連市場徹底総調査」にまとめた。

この報告書では、ビル向けや工場向け、家庭向け、特定業務向けといった4分野のリモート監視サービス市場と、リモート監視を実現するための計測・監視系ハードウェアや無線通信モジュールのリモート監視用途をモジュール/ユニット市場として合算し、リモート監視関連市場とした。

<調査結果の概要>

リモート監視関連市場

	2008年	2010年予測	2008年比
サービス	5,179億円	5,610億円	108.3%
モジュール/ユニット	440億円	435億円	98.9%
合計	5,619億円	6,045億円	107.6%

4分野14のサービス市場と13品目のモジュール/ユニット市場を合算したリモート監視関連市場は、2008年に5,619億円となった。堅調なサービス市場に牽引され、2010年には6,000億円を超える市場規模が予測される。

サービス市場では、改正省エネ法の施行を背景に、省エネ監視のサービスが増加している。従来の電気消費量管理やデマンド管理（使い過ぎた電力をどこかで減らして調整し、最大需要電力を一定値以下にする）以外に、ガスや水道等の関連設備全体が対象となり、E S C O事業 を絡めたコンサルティングサービスに進化中である。

モジュール/ユニット市場では、計測・監視系ハードウェアが不況による建築市場などの後退を受けて、軒並み厳しい市場環境にある。一方、新規参入や新製品が見られる無線通信モジュールは、2009年をボトムに2010年は回復基調となり、無線化市場が本格していくと見られる。また、センサネットワークの需要拡大も今後期待される。

Energy Service Company：民間の企業活動として省エネを実現し、省エネ効果を保証。その報酬として省エネ効果(メリット)の一部を受取る事業。

<主なサービス市場>

1. ビル向けリモート監視サービス

2008年 3,367億円 2010年予測 3,569億円(08年比106.0%)

ビル向けは、ビル総合、空調設備、エレベータ、受変電設備のリモート監視サービスを対象としている。不況の影響を受けビル建築は低迷している。今後も急激な増加が見込めない為、既存物件/設備でのリモート監視化を進めていく必要がある。

2008年の市場は、前年比3.1%増の3,367億円となった。不況下にあることからサービスにかかるコスト負担を避けたいが、省エネやCO₂削減の必要性も認識されており契約数は増えている。市場の61%を占めるのがエレベータリモート監視サービスである。エレベータリモート監視サービスは、法定点検義務があることから普及率が高い。契約数も堅調な増加が見込まれる。これは24時間監視や画像監視などセキュリティ面での機能が

ユーザーに支持されていることによる。また、ビル向けリモート監視サービスは、ビルの総合監視の方向に進んでいるが、特にこのエレベーターリモート監視サービスを基点にした総合監視サービスが徐々に広がりつつある。

2. 家庭向けリモート監視サービス

2008年 238億円 2010年予測 237億円(08年比 99.6%)

家庭向けは、家電・AV機器、LPG、都市ガスのリモート監視サービスを対象としている。

2008年の市場は、前年比1.3%増の238億円となった。この大半をLPGと都市ガスのリモート監視サービスが占める。しかし、オール電化住宅の攻勢を受けてLPG世帯が減少しており、契約数も減少が予測される。但し、10年に1度のガスメータ交換時がリモート化のチャンスとなっており、需要は底堅いものがある。都市ガスの契約数は微増傾向にある。10年に1度のガスメータ交換時とそれに限定しない営業活動が奏功している。市場占有率が数パーセントにとどまる家電・AV機器のリモート監視サービスは、家電のON/OFFや運転状況の制御が遠隔地で出来るサービスであるが、制御できる家電に限られることや導入費用、サービス内容などでインパクトに欠けていることから現状での普及率は非常に低い。セキュリティ機能を強化したサービスもあるが、セキュリティ単体で契約した方がコスト的に安く機能的にも安心するユーザーが多い。しかし、家庭での省エネやCO₂削減の意識は向上しており、将来的にはHEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)の基礎となるサービスでもあるため、拡大は期待できる。マンションでは標準装備されているところもあり、カードやキーと連動したものは居住者に好評である。

3. 特定業務向けリモート監視サービス

2008年 1,544億円 2010年予測 1,768億円(08年比 114.5%)

特定業務向けは、駐車場、ATM、省エネ、車両運行(バスロケーション)のリモート監視サービスを対象としている。

2008年の市場は、前年比4.1%増の1,544億円となった。この4品目のサービス市場で最大となるのが駐車場リモート監視サービスである。駐車場全体の約四分の一に普及している。今後も年間契約件数は2010年まで年率二桁増を維持すると予測される。

最も拡大が期待されているのが省エネリモート監視サービスである。普及率は1%に満たず、現在は限られたFCチェーンなどでの利用になっているが、省エネ法の改正を背景に年間契約件数は好調で、2010年には2008年比33%増が予測される。2009年4月からエネルギー使用量の報告義務が従来の事業所単位から、企業や自治体といった事業者単位に変わることから、数多くの事業所をもつ小売業などにも報告義務が発生すると予測される。また、2009年からは省エネに加え、CO₂削減を打ち出したサービスメニューが追加されており、2010年以降も順調な拡大が期待される。大規模な事業者は自主運営を行っているところが多いが、中規模以下の事業者では人手不足もあってASPサービスが浸透している。ASP方式は専用サーバーの構築や運用が必要ないため、中小企業でも低コストで早期に省エネが図れるメリットがある。今後は特にASPサービスの市場の活性化が期待できる。

Application Service Provider。インターネットを通じてアプリケーションをレンタルするサービス。

<注目モジュール/ユニットのリモート監視用途市場>

1. スマートメータ

2008年 203万台 2010年予測 188万台(08年比 92.6%)

ガスメータや電力量計、水道メータのうち、通信機能を持ったリモート監視用途のメータをスマートメータとする。2008年の市場は台数ベースで203万台となった。その構成はガスメータが53%、電力量計が39%、水道メータが7%である(端数処理しているため100%になりません)。現状では電力量計が先行しており、最も普及率が高い。一般住宅向けは2008年より実証実験が開始された状況であるが、工場や商業店舗向けはすでに80%程度の普及率である。一方、水道メータについては殆ど進展していない。

2010年までは大きな変化がないが、長期的にはガスメータと電力量計の大幅な普及が期待される。ガスメータは事業者全体がスマートメータ化を進める方向にある。一方、電力量計はスマートメータ化に対し電力会社によって温度差があることから、ガスメータに比べかなり時間がかかるものの、ガスメータや水道メータに比べ潜在需要は最も高いと考えられる。

2. ZigBeeモジュール

2008年 19万個 2010年予測 26万個(08年比136.8%)

ここではZigBee(無線ネットワークWireless Personal Area Networkの標準規格の一つ)準拠のモジュールとIEEE502.15.4(ZigBeeと同じ通信規格)をベースにした独自プロトコル用のモジュールを対象とする。

ZigBeeは2001年から研究開発が進められ、ZigBee準拠モジュールは2007年に本格的に市場が立ち上がった。2008年の市場の80%に当たる4万個がリモート監視用途に採用されている。ZigBeeは短距離無線通信向けの規格であるが、複数の通信モジュールを経由してデータをやり取りすることで長距離のネットワーク構築が可能であり、リモート監視のニーズに適した通信規格と言える。一方、障害物があっても通信できる特徴を生かし、リモコン製品に組み込んで家庭内の家電製品を制御する用途の増加が見込まれる。

独自プロトコル用モジュールはZigBee準拠モジュールより早く市場投入されている。2008年の市場の約94%に当たる15万個がリモート監視用途に採用されている。MAC層(Media Access Control layer:メディアアクセス制御層)やネットワーク層を各社が独自にカスタマイズ出来る利点があり市場が拡大している。独自プロトコル用モジュールがいち早く普及したことがZigBee準拠モジュールの市場拡大を阻害している。

以上

<調査対象>

サービス	ビル向け	ビル総合、空調設備、エレベータ、受変電設備、その他ビル向け(防犯防災、コージェネシステム)
	工場向け	NC旋盤機、NC放電加工機、熱源設備(ボイラ)、その他工場向け(物流向け、農業施設向け、建機向け)
	家庭向け	家電・AV機器、LPG、都市ガス、その他家庭向け(在宅健康管理、生活習慣改善)
	特定業務向け	省エネ、駐車場、車両運行(バスロケーション)、ATM、その他特定業務向け(店舗向け、冷凍冷蔵庫/ショーケース、飲料自動販売機、トラック運行、マンホールポンプ、工事現場)
モジュール・ユニット	計測・監視系ハードウェア	デマンド監視装置、絶縁監視装置、電力計測機能付ブレーカ、電力量計(家庭用・業務用)、ガスメータ、水道メータ、スマートメータ、業務用電力モニタ、家庭用電力モニタ
	無線通信モジュール	パケット通信網接続用データ通信モジュール、特定小電力無線モジュール、無線LANモジュール、ZigBeeモジュール、PLCモジュール

<調査方法>

富士経済専門調査員による参入メーカー及び関連企業・団体等へのヒアリング調査及び関連文献、社内データベースを併用

<調査期間>

2009年2月~5月

資料タイトル:「2009 リモート監視関連市場徹底総調査」

体 裁 : A4判 200頁

価 格 : 97,000円(税込み101,850円)

調査・編集 : 富士経済 大阪マーケティング本部 第二事業部

TEL:06-6228-2020 FAX:06-6228-2030

発 行 所 : 株式会社 富士経済

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル

TEL:03-3664-5811(代) FAX:03-3661-0165 e-mail:info@fuji-keizai.co.jp

この情報はホームページでもご覧いただけます。

URL:<http://www.group.fuji-keizai.co.jp/> <https://www.fuji-keizai.co.jp/>